

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月22日
【事業年度】	第122期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	澤藤電機株式会社
【英訳名】	SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 昭彦
【本店の所在の場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 青木 栄
【最寄りの連絡場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 青木 栄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	28,280	29,746	29,117	27,361	30,868
経常利益 (百万円)	328	432	409	654	551
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	220	152	388	499	257
包括利益 (百万円)	422	889	986	913	780
純資産額 (百万円)	7,688	8,350	7,286	8,112	8,785
総資産額 (百万円)	19,985	20,270	18,952	19,588	21,396
1株当たり純資産額 (円)	1,724.04	1,917.16	1,678.98	1,867.91	2,017.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.07	35.22	89.95	115.74	59.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	40.8	38.2	41.1	40.7
自己資本利益率 (%)	3.0	1.9	5.0	6.5	3.1
株価収益率 (倍)	21.3	35.5	9.9	34.0	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	374	704	1,674	980	421
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	613	736	988	665	733
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	182	211	473	166	619
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,106	826	996	1,124	1,440
従業員数 (人)	921	920	885	890	899
(外、平均臨時雇用者数)	(167)	(145)	(138)	(145)	(172)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第118期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり配当額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
売上高 (百万円)	27,204	28,066	27,292	25,708	29,014
経常利益 (百万円)	388	483	389	618	543
当期純利益 (百万円)	248	271	424	481	257
資本金 (百万円)	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
発行済株式総数 (千株)	21,610	21,610	21,610	21,610	4,322
純資産額 (百万円)	7,077	7,630	7,408	8,041	8,429
総資産額 (百万円)	18,228	18,264	16,867	17,495	19,054
1株当たり純資産額 (円)	1,639.76	1,768.03	1,716.66	1,863.66	1,953.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15 (-)	15 (-)	20 (-)	25 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.64	62.80	98.37	111.60	59.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	41.8	43.9	46.0	44.2
自己資本利益率 (%)	3.6	3.7	5.7	6.2	3.1
株価収益率 (倍)	18.8	19.9	9.1	35.3	33.0
配当性向 (%)	26.0	23.9	20.3	17.9	42.0
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	746 (135)	734 (129)	715 (119)	714 (117)	703 (147)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第118期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
1919年5月	東京都豊島区雑司ヶ谷において澤藤忠蔵が澤藤電機工業所を設立。 自動車用始動電動機（スタータ）、同充電機（オルタネータ）の修理を開始。
1934年6月	澤藤電機株式会社と改称、資本金を30万円とし、農工用及び小型船舶用マグネットの製造販売を開始。
1936年5月	東京都板橋区志村中台町に本社並びに工場を移転。
1936年11月	陸軍兵器本廠に自動車用スタータ、オルタネータの試作品を納入し、認定を受けて関連自動車会社にその製造販売を開始。
1945年12月	民需生産に転換し、工場を再開、農工用及び小型船舶用マグネットの製造販売を開始。
1946年8月	自動車用スタータ、オルタネータの製造販売を開始。
1949年5月	東京証券取引所第一部に上場。
1956年12月	冷蔵庫用スイングモータの製造販売に関する権利特許実施権（西独デルツ氏発明）をウエスタントレーディング株式会社より買収。
1957年5月	スイングモータの製造販売を開始。
1962年4月	スイングモータ利用の小型電気冷蔵庫「エンゲル」の製造販売を開始。
1964年11月	資本金を10億8千50万円に増資。
1965年4月	ポータブル発電機及び電気溶接機の製造販売を開始。
1976年9月	新田工場へ全面移転完了。
1977年4月	本社を東京都練馬区に移転。
1979年1月	バス専用冷蔵庫の製造販売を開始。
1987年6月	乗用車組込用冷蔵庫の製造販売を開始。
1988年1月	子会社「株式会社エス・エス・デー」を設立。
1990年12月	子会社「株式会社エス・テー・エス」を設立。
1997年4月	米低温貯蔵庫の製造販売を開始。
1999年3月	リターダの製造販売を開始。
2000年6月	オーストラリアに子会社「エンゲル・ディストリビューション社」を設立。
2008年7月	本社を群馬県太田市に移転。
2012年1月	タイに子会社「サワフジ エレクトリック タイランド 株式会社」を設立。

3【事業の内容】

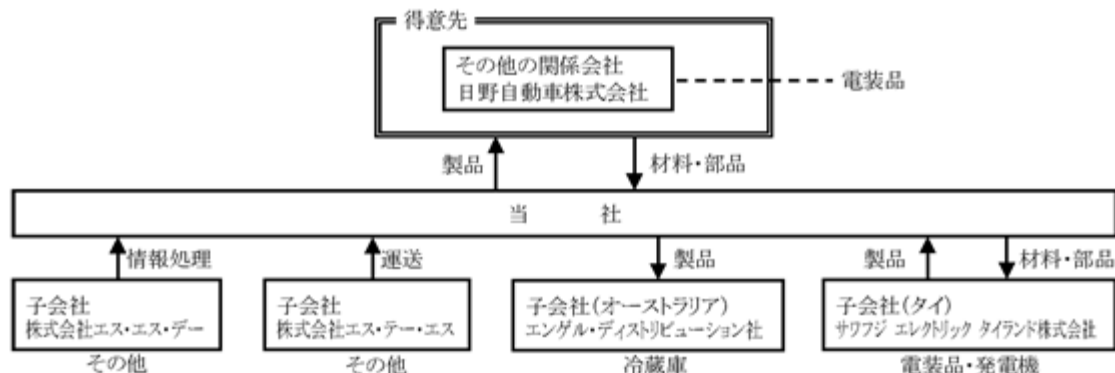
当社グループは、当社（澤藤電機株式会社）及び子会社4社により構成されており、当社は、その他の関係会社（日野自動車株式会社）の事業の用に供される製品の一部を製造し、それをその他の関係会社へ納入しております。当社は、この関連の電装品（主な製品名、ディーゼルトラック・バス用電装品）の他、発電機（主な製品名、可搬式発電機）及び冷蔵庫（主な製品名、車輛用/船舶用電気冷蔵庫）の開発、製造、販売を主たる業務としております。

子会社4社は、当社の事業に係わる事業を主に行っております。

[事業系統図]

(2018年3月31日現在)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりでございます。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 日野自動車株 (注) 2・4	東京都日野市	72,717	電装品	被所有 30 (0)	当社で製造している電装品を納入しております。 役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社 エス・エス・デー	群馬県太田市	11	その他	100	当社の電算機の運用管理 役員の兼任あり。
株式会社 エス・テー・エス	群馬県太田市	11	その他	100	当社の製品の運送 役員の兼任あり。
エンゲル・ディストリ ビューション社(注) 5	オーストラリア パース市	43	冷蔵庫	100	当社の製品の販売 役員の兼任あり。
サワフジ エレクトリッ ク タイランド株式会 社(注) 3	タイ バトゥムタニー 県	370	電装品 発電機	74	当社開発の電装品 及び発電機用発電 体の製造・販売 役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 日野自動車株は有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5. エンゲル・ディストリビューション社は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超過しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,864百万円
	(2) 経常利益	80百万円
	(3) 当期純利益	50百万円
	(4) 純資産額	661百万円
	(5) 総資産額	2,103百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電装品	444 (98)
発電機	231 (37)
冷蔵庫	126 (17)
その他	42 (6)
全社（共通）	56 (14)
合計	899 (172)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間社員、人材会社からの派遣社員を含みます。）は（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
703(147)	42.2	19.2	5,769,751

セグメントの名称	従業員数（人）
電装品	373 (84)
発電機	172 (32)
冷蔵庫	104 (17)
全社（共通）	54 (14)
合計	703 (147)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間社員、人材会社からの派遣社員を含みます。）は（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社の従業員のみをもって組織する単位組合であって、上部団体の「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会は更に上部団体である「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しており、2018年3月31日現在の組合員数は553名であります。

なお、労使関係は相互信頼の下に円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度において、当社連結子会社における不適切な会計処理が判明いたしました。当社は外部の専門家を
含む特別調査委員会による調査を実施し、本件不適切な会計処理に係る事実関係の解明、当社連結財務諸表に与え
る影響額及び今後の再発防止策を検討し、2017年11月に調査報告を行いました。現在当社では特別調査委員会から
の再発防止に係る提言を受け、再発防止策を策定し、実行しております。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、米国、欧州、及び国内は緩やかな景気回復の継続が期待され、中国を
はじめとするアジア新興国でも景気は持ち直しの動きがみられます。しかし、その一方で各国の政策に関する不確
実性や英国のEU離脱動向、北朝鮮情勢など、不透明な要因もあります。

当社グループは、このような経済環境の中、以下の中期経営方針を掲げ、体質改善と競争力強化を全社一丸となっ
て図り、次世代につながる会社づくりを推進していきます。

中期経営方針

「自ら光り輝き、全てのステークホルダーにとって、魅力ある澤藤に」

安全と安心の提供と環境貢献

- ・ 車両電動化に適応した商品開発により、安全と安心を提供し、地球環境の保全に貢献します
- ・ グローバルサービス体制とスピーディーな供給体制の確立により、安心を提供します

次世代技術の開発

- ・ あらゆるエネルギーを電気に変える発電技術を開発し、新しいエネルギー社会を創造します

新市場の創出

- ・ グローバルな顧客ニーズに応えた魅力的な商品を提供します

個の育成・成長 組織の調和（全社基盤）

- ・ 一人ひとりが自己ベストを尽くし、個の技術を高め、目標達成を目指します

また、2018年6月22日より執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の役割分担を明確
にし、経営機能と執行機能の強化を図ることにより、当社を取り巻く環境の変化に対するより適切かつ迅速な対応
ができる体制の構築を推進していきます。今後も当社グループは、企業価値を高め、株主重視・顧客満足・社会貢
献の経営理念を実現するため、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹
底、内部統制体制の充実、企業倫理の向上、優秀な人材の確保と教育強化、社会貢献活動及び適時適切な情報開示
等に努めます。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。当社
グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の適切な対処に努めて
おります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（2018年3月31日）現在において判断し
たものであります。当社グループに関するすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1)市場動向の変化に伴うリスク

当社グループは、自動車産業・機械産業界を主要な取引先としており、製品の過半は、最終的には世界各地で
使用されております。従って、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少
等が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、中国・東南アジア地域において
は、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、為替変動、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せ
ぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼ
す可能性があります。

(2)資材等の調達に伴うリスク

当社グループの製品は、銅、磁鋼板等の原材料を多く使用しております。従って、これら原材料の需要が急激に
増加、あるいは産出量・生産量が減少し、原材料市況が高騰したり、必要量の確保ができなくなると、当社グルー
プの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)製品欠陥に伴うリスク

当社グループでは、メーカーとして製品品質の確保に全力を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情により
品質問題が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害・事故災害に伴うリスク

当社グループでは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な点検・保
守を実施し、また、安全のための設備投資を行っております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮
の事故等の影響で、製造設備等が損害を蒙った場合は、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能
性があります。

(5)退職給付債務に伴うリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引料等数理計算上で設定される前提条件や年金資金の期待収益率にもとづいて算出されております。従って、実際の金利水準の変動や年金資金の運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容等

当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績の状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容等は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループにおける重要な会計方針及び見積りにつきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項」をご参照ください。

財政状態及び経営成績の状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容

a.財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億7百万円増加し、213億96百万円となりました。これは主として売掛債権の増加と投資有価証券の評価額の変動によるものです。負債につきましては、11億34百万円増加し、126億10百万円となりました。これは主として、退職給付債務の減少があったものの、短期借入金の増加があったことによるものです。また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益2億57百万円の計上と、その他の包括利益累計額として表示される株式や年金資産等の評価額の増加等により、6億72百万円増加し、87億85百万円となりました。

b.経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では企業収益や雇用、所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復が続きました。一方海外経済は、欧米の政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気が下振れするリスクは依然として残るものの、米国、欧州では緩やかな回復基調が継続し、また、中国、アジア新興国でも持ち直しの動きがみられました。

このような経済環境の下、当社グループは、各事業の収益性向上、業務の効率化、生産性向上、原価低減に取り組み、電装品・発電機・冷蔵庫の各事業において堅調に販売を伸ばしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、308億68百万円（前年同期比35億7百万円増、12.8%増）となりました。利益面では、電装品、発電機、冷蔵庫の各事業における販売増に加え原価低減等を推進してまいりましたが、当連結会計年度において当社連結子会社における過年度の不適切な会計処理についての損失計上の影響により、営業利益は4億47百万円と前連結会計年度と比べ31百万円減益となり、経常利益は為替の影響もあり5億51百万円と前連結会計年度と比べ1億3百万円減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前記不適切な会計処理に係る特別調査費用を特別損失に計上した影響により2億57百万円と前連結会計年度と比べ2億42百万円の減益となりました。

セグメントごとの売上高、セグメント損益は次のとおりであります。

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータ、ECU等の開発、製造、販売を主とする事業で、国内、米国向けが堅調に推移したことに加え、国内向け補用品等が販売を伸ばしました。その結果、電装品事業の当連結会計年度売上高は、149億67百万円（前年同期比17億54百万円増、13.3%増）、セグメント利益は18億82百万円（前年同期比51百万円増、2.8%増）となりました。

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、受託生産している発電機の販売増ならびに自社ブランド発電機「E L E M A X」の販売が中近東、アフリカ向けを中心に堅調に推移しました。その結果、発電機事業の当連結会計年度売上高は、90億24百万円（前年同期比10億5百万円増、12.5%増）、セグメント損失は4億71百万円（前年同期比60百万円損失減、11.3%損失減）となりました。

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、国内、海外向けの販売が堅調に推移したことに加え、為替の影響もあり増収となりました。その結果、冷蔵庫事業の当連結会計年度売上高は、63億73百万円（前年同期比7億95百万円増、14.3%増）、セグメント利益は7億38百万円（前年同期比3億7百万円増、71.5%増）となりました。

その他の事業とは、情報処理関連事業、運送事業、他を含む事業で、情報処理関連事業について、当社連結子会社における過年度の不適切な会計処理の修正による影響により、当連結会計年度売上高は、5億2百万円（前年同期比47百万円減、8.6%減）、セグメント損失は1億81百万円（前年同期比2億円減、前年同期はセグメント利益18百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
電装品(百万円)	13,750	112.0
発電機(百万円)	8,255	115.5
冷蔵庫(百万円)	5,018	104.9
合計(百万円)	27,024	111.6

- (注) 1. 金額は標準販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
発電機(百万円)	756	92.0
その他(百万円)	143	122.1
合計(百万円)	900	95.7

- (注) 1. 金額は標準仕入価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

冷蔵庫事業は見込み生産を行っているため表示しておりません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電装品	15,153	113.1	3,548	105.5
発電機	9,305	119.8	2,022	116.2
合計	24,458	115.6	5,570	109.1

- (注) 1. 金額は標準販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
電装品(百万円)	14,967	113.3
発電機(百万円)	9,024	112.5
冷蔵庫(百万円)	6,373	114.3
その他(百万円)	502	91.4
合計(百万円)	30,868	112.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日野自動車(株)	7,089	25.9	7,526	24.4
本田技研工業(株)	4,680	17.1	5,340	17.3

(2)資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、主に税金等調整前当期純利益4億63百万円と、減価償却費の計上6億72百万円、設備の取得7億1百万円等により、14億40百万円(前年同期比3億16百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億21百万円(前年同期比5億59百万円減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益4億63百万円の計上と、減価償却費の計上6億72百万円、仕入債務の増加7億48百万円があり、その一方で売上債権の増加9億71百万円、退職給付に係る負債の減少9億39百万円、法人税等の支払1億65百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7億33百万円(前年同期比67百万円減)となりました。

これは、主に設備の取得7億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億19百万円(前年同期比7億86百万円増)となりました。

これは、主に配当金の支払1億7百万円と子会社における長期借入金の返済78百万円があったものの、短期借入金8億6百万円の増加によるものであります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入れによる資金調達につきましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は固定金利の長期借入金で調達しております。

2018年3月31日現在、長期借入金の残高は、102百万円、短期借入金の残高は、1,388百万円であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

多様化する市場ニーズに適合した競争力のある商品を企画、開発するため、絶え間無き努力を重ねております。
当連結会計年度における研究開発費は10億6百万円であります。

(1) 電装品事業

中・大型ディーゼル車の新規規制に適合し、顧客のニーズに則した高信頼性の小型軽量高出力化電装品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は5億29百万円であります。

(2) 発電機事業

蓄積した技術・情報を基に小型軽量発電機A S S Y及び市場ニーズの変化に即応した低コスト製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は2億14百万円であります。

(3) 冷蔵庫事業

ボート・車載用冷蔵庫・特殊用途冷蔵庫応用品の充実を図ると共に、環境対応（省電力、軽量化等）に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は2億62百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、主として新田工場の合理化・維持更新のため、新製品対応設備、開発試験評価用設備を中心に6億62百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・新田工場 (群馬県太田市)	電装品 発電機 冷蔵庫 その他	電装品、発電 機及び電気冷 蔵庫製造設備	1,214	1,132	639 (113)	259	3,616	703

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社エス・エス・デー (群馬県太田市)	その他	備品他	-	-	-	-	-	25
株式会社エス・デー・エス (群馬県太田市)	その他	車両他	0	2	-	0	2	17

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エンゲル・ディストリ ビューション社 (オーストラリア パース 市)	冷蔵庫	建物他	2	9	-	0	12	22
サワフジ エレクトリッ ク タイランド株式会社 (タイ バトゥムタニー県)	電装品 発電機	電装品、発電 機用発電機製 造設備	43	419	-	49	512	110

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社・新田工場には、貸与中の土地1,500㎡、建物774㎡を含んでおり、子会社である㈱エス・エス・デー及び㈱エス・デー・エスに貸与しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結グループ各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本社・新田工場 (群馬県太田市)	電装品	製造設備	263	-	自己資金 借入金	2018年4月	2019年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,322,000	4,322,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,322,000	4,322,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	17,288,000	4,322,000	-	1,080	-	117

(注) 株式併合(5:1)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況 (株)
	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数(人)	21	27	107	28	4	2,772	2,959	-
所有株式数(単元)	5,453	1,453	21,579	670	15	13,974	43,144	7,600
所有株式数の割合 (%)	12.64	3.37	50.02	1.55	0.03	32.39	100.00	-

(注) 自己株式7,008株は「個人その他」に70単元及び「単元未満株式の状況」に8株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	1,307	30.29
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	400	9.27
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	260	6.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120	2.78
澤藤電機従業員持株会	群馬県太田市新田早川町3	118	2.75
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	80	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	80	1.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	60	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	51	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	41	0.95
計	-	2,518	58.37

(注) 1. 当事業年度末現在における三井住友信託銀行株式会社・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,400	43,074	-
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	4,322,000	-	-
総株主の議決権	-	43,074	-

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
澤藤電機株式会社	群馬県太田市新田早川町3	7,000	-	7,000	0.16
計	-	7,000	-	7,000	0.16

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第155条第9号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年11月10日)での決議状況 (取得日 2017年11月10日)	36	取得日の東京証券取引所における 当社普通株式の終値に、取得株式 数を乗じた額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	36	99,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 2017年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものあります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	169,450
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式150株の内訳は、株式併合前100株、株式併合後50株であります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	27,688	-	-	-
保有自己株式数	7,008	-	7,008	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. その他(株式併合による減少)は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合したことに伴う減少です。

3【配当政策】

株主への利益還元、業績、経営環境、長期事業計画及び企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針とします。

当社は、中間と期末の年2回、剰余金の配当をすることを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度における期末配当については、1株につき25円とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年6月22日 定時株主総会決議	107	25

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	334	313	269	1,050	2,999 (786)
最低(円)	210	200	156	162	1,944 (478)

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所第一部の市場相場におけるものです。

2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第122期の株価については、株式併合後の最高、最低株価を記載し()内に株式併合前の最高、最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	2,990	2,837	2,630	2,387	2,300	2,208
最低(円)	2,711	2,353	2,146	2,206	2,030	1,944

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部の市場相場におけるものです。

5【役員状況】

男性 12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		吉川 昭彦	1955年10月24日生	1978年3月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 2000年4月 同社日野工場機械部長 2002年6月 同社日野工場組立部長 2005年6月 同社日野工場副工場長 2006年5月 同社新田工場長代理兼新田工場工務部長 2007年6月 同社執行役員兼新田工場長 2010年6月 日野モータース マニユファクチャ リング タイランド株式会社取締役社長 2013年4月 日野自動車株式会社常務役員 2013年6月 同社専務取締役 2014年4月 同社取締役・専務役員 2014年6月 同社専務役員 2015年4月 当社顧問 2015年6月 当社代表取締役社長 2018年6月 当社代表取締役社長・執行役員社長(現在)	(注)3	3,300
取締役 (代表取締役)		内野 直明	1957年6月15日生	1980年3月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 2003年2月 同社パワートレーンR&D部電子制御・噴射系 設計室長 2004年2月 同社電子技術R&D部長 2006年6月 同社電子設計部長 2010年6月 同社執行役員 2012年4月 同社常務役員 2015年4月 当社顧問 2015年6月 当社代表取締役専務 2018年6月 当社代表取締役・専務執行役員(現在)	(注)3	3,300
取締役		田島 智仁	1957年10月18日生	1982年4月 当社入社 2002年4月 当社第一事業本部開発部長 2008年6月 当社参与 購買部長 2010年6月 当社取締役 2012年1月 サワフジ エレクトリック タイランド 株式会社 代表取締役社長 2015年4月 当社顧問 2015年6月 当社常務取締役 2018年6月 当社取締役・専務執行役員(現在)	(注)3	2,900
取締役		渡部 尚由紀	1956年5月5日生	1980年4月 当社入社 2006年10月 当社事業本部OEM業務部長 2007年2月 当社電装品事業統括兼国内営業部長 2007年6月 当社事業企画部長 2008年2月 当社新規事業統括兼商品開発部長 2008年6月 当社取締役 2016年6月 当社常務取締役 2018年6月 当社取締役・常務執行役員(現在)	(注)3	3,200
取締役		小俣 英之	1958年10月4日生	1982年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 2000年10月 同社日野工場機械部次長 2004年6月 同社海外生産統括部BR北米生産準備室長 2005年2月 同社日野工場機械部長 2006年2月 日野モータース マニユファクチャ リング U.S.A.株式会社取締役社長 2014年4月 日野自動車株式会社常務役員(現在) 2017年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		久米原 宏之	1944年 1月24日生	1984年 2月 工学博士(現国立大学法人東京工業大学) 2003年 5月 群馬大学(現国立大学法人群馬大学) 工学部機械システム工学科 教授 2007年 4月 国立大学法人群馬大学大学院工学研究科生 産システム工学専攻 教授・専攻長 2009年 4月 一般財団法人地域産学官連携ものづくり 研究機構 常務理事 2011年 6月 当社監査役 2012年 4月 国立大学法人群馬大学名誉教授 2014年 5月 一般財団法人地域産学官連携ものづくり研 究機構 リサーチフェロー(現在) 2015年 6月 当社取締役(現在)	(注) 3	—
取締役		荒田 鎌吉	1945年 8月16日生	1970年 3月 国産機械株式会社入社 1982年12月 同社取締役 1985年 3月 同社取締役社長 2014年 3月 同社取締役会長(現在) 2015年 6月 当社取締役(現在)	(注) 3	—
取締役		芝山 啓	1957年 7月 7日生	1980年 4月 日本電装株式会社 (現株式会社デンソー)入社 2000年 1月 同社電機技術1部スタータ設計室長 2004年 1月 同社電機品質保証部長 2008年 1月 天津電装電機有限公司副総理 2012年 1月 株式会社デンソー電機技術2部 オルタネータ設計室長 2013年 3月 DENSO INDIA PVT.,LTD. Technical Director 2015年 4月 株式会社デンソー電機技術部次長 2017年 4月 当社顧問 2017年 6月 当社取締役 2018年 6月 当社取締役・執行役員(現在)	(注) 3	2,400
取締役		久野 陽二	1962年11月30日生	1985年 4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 2003年 2月 同社経理部経営情報企画グループ長 2003年 6月 同社経理部経理室財務計算グループ長 2006年 2月 日野モータース マニュファクチャ リング タイランド株式会社出向 2010年 2月 日野自動車株式会社経理部 関連事業室主査 2011年 2月 同社監査室長 2013年 2月 当社参与 2013年 6月 当社参与 経理部長 2015年 6月 当社取締役 2018年 6月 当社取締役・執行役員(現在)	(注) 3	1,600
常勤監査役		小原 賢二	1953年 7月23日生	1977年 4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 2004年 2月 同社調達部長兼調達部第三調達室長 2005年 6月 同社東南アジア地区担当部長 2007年10月 日野モータース マニュファクチャ リング インドネシア株式会社取締役社長 2011年 4月 当社顧問 2011年 6月 当社常務取締役 2015年 6月 当社専務取締役 2017年 6月 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		佐藤 真一	1959年5月25日生	1982年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 2007年6月 同社経理部関連事業室長 2008年6月 同社経理部長 2009年9月 日野モータース マニファクチャ リング U.S.A. 株式会社出向 2014年2月 日野自動車株式会社経理部長 2016年4月 同社常務役員 2017年6月 当社監査役(現在) 2018年4月 日野自動車株式会社専務役員 2018年6月 同社取締役・専務役員(現在)	(注)4	-
監査役		篠原 幸弘	1960年3月9日生	1982年4月 日本電装株式会社 (現株式会社デンソー)入社 2008年6月 同社ディーゼル噴射技術1部長 2010年1月 同社ディーゼル噴射事業部長 2011年1月 同社ディーゼル噴射事業部事業部長 2011年6月 同社常務役員 2015年6月 当社監査役(現在) 2018年4月 株式会社デンソー専務役員(現在)	(注)5	-
計						20,000

- (注) 1. 取締役小俣英之、久米原宏之及び荒田謙吉は、社外取締役であります。
 2. 監査役佐藤真一及び篠原幸弘は、社外監査役であります。
 3. 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 2015年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
中野 靖	1963年11月15日生	1986年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2013年1月 同社原価改善部長 2017年3月 日野自動車株式会社経理部長 2018年4月 同社常務役員(現在) 2018年6月 当社補欠監査役(現在)	-
菊地 伸二	1963年7月27日生	1986年8月 当社入社 2010年7月 当社開発企画部長 2011年7月 当社開発管理部長 2013年10月 当社TQM推進部長 2018年1月 当社監査役付(現在) 2018年6月 当社補欠監査役(現在)	200

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守の経営スタンスが、企業の価値を高めることにつながるものと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。また、全従業員の行動指針を明確にした「企業倫理綱領」の徹底に努めております。

会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（2018年6月22日現在）

a. 企業統治体制の概要及び企業統治体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用会社であり、企業統治体制として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会及び監査役会が効率性と適法性のチェックに重点を置いた経営モニタリングを実施できる体制として、有効であると判断し現企業統治体制を採っております。

b. 取締役・取締役会

当社は、経営の意思決定や業務執行機能等における役割と責任を明確にするとともに急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制づくりに力を入れてまいりました。そのため、取締役についても任期を1年として、経営陣の経営責任を明確にしております。

取締役会は、毎月1回定期的に開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに子会社に関する事項を含め経営に関する重要事項について審議・決議しております。

c. 経営会議

各取締役が自己の業務執行につき報告し、相互の業務の執行につき協議・監視監査する機会を増すこと及び機動的な経営判断を行うことを目的に、経営会議を月2回開催しております。

d. 監査役・監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、監査役会は、年間計画に基づき開催しております。また、子会社の往査を含め、グループ全体の監査を行っております。会計監査を担当する公認会計士と双方の監査計画の概要説明、四半期レビュー・期末監査時等にそれぞれ会合を持ち、実査やたな卸監査の立会い等及び適宜に期中監査の情報交換を行い、相互に連携をとりながら、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

e. 社外取締役・社外監査役

・社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の社外取締役は、取締役9名中3名、社外監査役は、監査役3名中2名であります。

・社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である小俣英之氏は、日野自動車株式会社の常務役員であります。当社の社外監査役である佐藤真一氏は日野自動車株式会社の取締役・専務役員であり、篠原幸弘氏は、株式会社デンソーの専務役員であります。両社は当社の大株主であるとともに、当社は両社との間に製品販売等の取引関係があります。また、社外取締役である久米原宏之氏がリサーチフェローを務める、一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構及び社外取締役である荒田謙吉氏が取締役会長を務める国産機械株式会社と当社との間に特別の利害関係はなく、また、各社外取締役及び社外監査役個人と当社との間にも特別の利害関係はございません。

社外取締役小俣英之氏、久米原宏之氏及び荒田謙吉氏につきましては、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映すること、また、社外監査役の佐藤真一氏及び篠原幸弘氏は、豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営全般を監査・監視いただき、当社の企業統治体制をさらに強化できると考えております。

・社外取締役・社外監査役選任の独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役・社外監査役には客観的・中立的立場から、豊富な経験と幅広い見識等に基づき、当社の経営全般を監査・監視を行い、当社の企業統治体制をさらに強化していただけるよう、その選任にあたっては、各人の独立性及び経験、見識等を総合的に勘案しております。

f. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の充実を目的に、内部統制部（専任2名、兼任1名）を設置し、社外監査役2名を含む監査役と適宜協議及び情報交換を行い、相互の監査を補完しております。また、社外取締役・社外監査役も出席する取締役会にて内部統制の整備状況及び内部統制部の内部監査状況について審議・報告し、社外取締役・社外監査役から適宜ご助言いただいております。

g. 社外役員の専従スタッフの配置状況

当社に社外役員の専従スタッフはおりませんが、管理部門にて適宜対応しております。

h. 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を執行する監査法人として、PwCあらた有限責任監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。会計監査業務の執行にあたり、業務執行社員は出口眞也氏及び大橋佳之氏であり、監査補助者は公認会計士9名、その他17名であります。

なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

i. 弁護士の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を適宜受けられる体制を採っております。

業務執行・監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況

a. コンプライアンス体制構築のための施策（法令遵守）

法令違反の起こらない体制構築のため、2002年4月に「企業倫理綱領」を制定施行し、あるべき行動規範を明確化するとともに、2004年10月に「企業倫理ヘルプライン規程」を制定施行し、法令や「企業倫理綱領」の違反について会社に通報できる体制を構築しております。具体的には社外の弁護士事務所、社長室及び総務人事部に通報窓口「企業倫理ヘルプライン」を設置し、自社のみならず関連会社の従業員や仕入先企業から広く通報や相談を受け付け、違法行為・反社会的行為の未然防止に取り組んでおります。

b. 情報管理体制構築のための施策（情報記録、保存）

経営判断の記録を保存する体制構築のため、1982年12月に「取締役会規程」を制定施行、1995年11月に「経営会議規程」の制定施行、1997年10月に「文書規程」を制定施行し、法令及び当社を取り巻く様々な状況の変化に対応するために、適宜規程の改正を行い、社内に周知しております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築のための施策

専門的な事項に関し、組織横断的に協議決定等を行うことのできる体制を構築するために、機能会議、プロジェクト進行会議等の会議体を設けております。

d. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・「子会社管理規程」及び関連規則を定め、子会社の主管部署は定期及び随時の情報交換を通じて、当社子会社の業務の適正性と適法性を確認しております。グループ経営上の重要事項については、当社の取締役会等において審議いたします。

・子会社に対して、当社のリスク管理に関する規程に基づきリスク管理体制を整え、子会社の主管部署はリスク情報を収集、評価し、重大なリスクについては、担当部署が速やかに対策を検討し、その状況を当社のしるべき会議体等にて確認しております。

・子会社の取締役に対して、経営方針、年度事業計画を作成させ、定期的な報告を求めています。「子会社管理規程」に基づいた権限規定、業務分掌等の社内規程を定め、それに基づく適切な権限移譲を行い、業務が効率的に行われるように求めています。

・子会社のコンプライアンスに関わる体制の整備及び内部通報窓口の設置を求めています。また、国内子会社については当社が外部の通報窓口等を設置しております。子会社のコンプライアンスの状況について、各種監査等定期的な点検を行い、内部統制委員会等に報告します。コンプライアンス担当者を対象とした研修会等を適宜開催する等、サポートを実施しております。

会社のリスク管理体制の整備の状況

役員及び従業員の行動規範を明確にした「企業倫理綱領」により、基本原則を定めて遵守すべく取り組んでおります。

この「企業倫理綱領」は、当社が様々な企業活動を行っていく上で、役員及び従業員が遵守すべき基本原則を定めたものであります。

また、上記「企業倫理ヘルプライン」及び品質機能会議、安全衛生委員会、環境委員会等の各種社内会議体、委員会等を設置し、コンプライアンスリスク、品質リスク、雇用リスク、環境リスク等の様々なリスクを最小限に抑える施策について協議し対処しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	242百万円	163百万円	48百万円	29百万円	15名
監査役	22百万円	19百万円	-	3百万円	4名
合計	265百万円	183百万円	48百万円	32百万円	19名
（うち社外役員）	4百万円	3百万円	888千円	357千円	3名

（注）1．取締役の報酬限度額は、1990年6月28日開催の第94回定時株主総会において月額18百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

2．監査役の報酬限度額は、1994年6月29日開催の第98回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 3,978百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数及び貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
本田技研工業(株)	1,012,000	3,391	関係強化のため
(株)小松製作所	23,314	67	同上
北越工業(株)	32,000	32	同上
(株)フジクラ	40,000	32	同上
(株)クボタ	18,000	30	同上
(株)りそなHD	46,700	27	同上
ダイニチ工業(株)	29,200	20	同上
(株)群馬銀行	31,000	18	同上
セイノーHD(株)	7,671	9	同上
三菱重工業(株)	6,321	2	同上
サンケン電気(株)	900	0	同上
三井住友トラスト・HD (株)	100	0	同上
日立金属(株)	170	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,700	55	議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,000	44	同上
三井住友トラスト・HD(株)	5,700	22	同上
サンケン電気(株)	41,000	20	同上
日立金属(株)	8,000	12	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,012,000	3,703	関係強化のため
(株)小松製作所	23,314	82	同上
北越工業(株)	32,000	36	同上
(株)クボタ	18,000	33	同上
(株)フジクラ	40,000	28	同上
(株)りそなHD	46,700	26	同上
ダイニチ工業(株)	29,200	25	同上
(株)群馬銀行	31,000	18	同上
セイノーHD(株)	7,671	15	同上
三菱重工業(株)	632	2	同上
サンケン電気(株)	900	0	同上
三井住友トラスト・HD(株)	100	0	同上
日立金属(株)	170	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,700	61	議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,000	43	同上
サンケン電気(株)	41,000	31	同上
三井住友トラスト・HD(株)	5,700	24	同上
日立金属(株)	8,000	10	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	56	13
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	56	13

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるエンゲル・ディストリビューション社及びサワフジエレクトリックタイランド株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers(Australia)及びPricewaterhouseCoopers(Thailand)に監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ6百万円及び1百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるエンゲル・ディストリビューション社及びサワフジエレクトリックタイランド株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers(Australia)及びPricewaterhouseCoopers(Thailand)に監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ6百万円及び2百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、連結子会社の不適切な会計処理に関するグループ内部統制及びグループ管理体制強化のためのアドバイザー・サービスに係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査計画、監査日数等の提示を受け、当社の規模・業務の特性等を勘案し当社としての成案をまとめ、経営会議で審議・決定し、監査役会同意の上、適切に監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成したものであります。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成したものであります。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124	1,440
受取手形及び売掛金	3 5,833	3 6,865
商品及び製品	1,825	1,799
仕掛品	2,425	2,465
原材料及び貯蔵品	200	294
繰延税金資産	380	441
その他	169	162
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	11,955	13,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,188	1, 2 1,214
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,205	1 1,132
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	15	42
その他（純額）	1 275	1 259
有形固定資産合計	3,696	3,660
無形固定資産	82	64
投資その他の資産		
投資有価証券	3,762	4,105
繰延税金資産	39	36
その他	52	61
投資その他の資産合計	3,854	4,203
固定資産合計	7,632	7,928
資産合計	19,588	21,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,378	3 6,207
短期借入金	608	1,388
1年内返済予定の長期借入金	76	81
未払法人税等	119	42
賞与引当金	405	442
役員賞与引当金	43	48
製品保証引当金	357	264
その他	3 1,167	3 1,380
流動負債合計	8,157	9,856
固定負債		
長期借入金	95	20
繰延税金負債	40	414
退職給付に係る負債	2,896	1,643
長期末払金	-	429
役員退職慰労引当金	155	115
資産除去債務	129	129
固定負債合計	3,317	2,754
負債合計	11,475	12,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	4,885	5,034
自己株式	9	9
株主資本合計	6,074	6,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325	2,563
為替換算調整勘定	119	159
退職給付に係る調整累計額	458	240
その他の包括利益累計額合計	1,986	2,482
非支配株主持分	52	79
純資産合計	8,112	8,785
負債純資産合計	19,588	21,396

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	27,361	30,868
売上原価	5, 6 24,250	5, 6 27,614
売上総利益	3,110	3,254
販売費及び一般管理費	1, 5 2,632	1, 5 2,806
営業利益	478	447
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	100	107
固定資産賃貸料	50	49
為替差益	22	-
その他	30	23
営業外収益合計	204	180
営業外費用		
支払利息	18	17
為替差損	-	48
その他	10	11
営業外費用合計	28	77
経常利益	654	551
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
退職給付制度改定益	-	41
その他	-	0
特別利益合計	0	41
特別損失		
固定資産処分損	3 1	3 16
減損損失	-	4 46
特別調査費用	-	61
その他	-	4
特別損失合計	1	129
税金等調整前当期純利益	653	463
法人税、住民税及び事業税	179	69
法人税等調整額	38	113
法人税等合計	141	183
当期純利益	512	280
非支配株主に帰属する当期純利益	12	22
親会社株主に帰属する当期純利益	499	257

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	512	280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	238
為替換算調整勘定	30	44
退職給付に係る調整額	192	217
その他の包括利益合計	1, 2 401	1, 2 500
包括利益	913	780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	901	753
非支配株主に係る包括利益	12	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	117	4,471	8	5,661
当期変動額					
剰余金の配当			86		86
親会社株主に帰属する当期純利益			499		499
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	413	0	412
当期末残高	1,080	117	4,885	9	6,074

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,086	148	651	1,583	40	7,286
当期変動額						
剰余金の配当						86
親会社株主に帰属する当期純利益						499
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	29	192	402	12	414
当期変動額合計	239	29	192	402	12	826
当期末残高	2,325	119	458	1,986	52	8,112

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	117	4,885	9	6,074
当期変動額					
剰余金の配当			107		107
親会社株主に帰属する当期純利益			257		257
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	149	0	149
当期末残高	1,080	117	5,034	9	6,223

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,325	119	458	1,986	52	8,112
当期変動額						
剰余金の配当						107
親会社株主に帰属する当期純利益						257
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	40	217	496	27	523
当期変動額合計	238	40	217	496	27	672
当期末残高	2,563	159	240	2,482	79	8,785

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	653	463
減価償却費	601	672
減損損失	-	46
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	3	37
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12	5
製品保証引当金の増減額（は減少）	86	95
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	141	939
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10	39
受取利息及び受取配当金	100	108
支払利息	18	17
為替差損益（は益）	0	2
固定資産売却損益（は益）	0	0
固定資産処分損益（は益）	1	16
特別調査費用	-	61
売上債権の増減額（は増加）	293	971
たな卸資産の増減額（は増加）	37	28
仕入債務の増減額（は減少）	265	748
未払又は未収消費税等の増減額	104	37
長期未払金の増減額（は減少）	-	429
その他	66	275
小計	1,220	557
利息及び配当金の受取額	100	108
利息の支払額	18	17
特別調査費用の支払額	-	61
法人税等の支払額	322	165
営業活動によるキャッシュ・フロー	980	421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	657	701
固定資産の売却による収入	2	0
貸付けによる支出	9	16
貸付金の回収による収入	9	18
その他	11	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	665	733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6	806
長期借入金の返済による支出	73	78
配当金の支払額	86	107
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	166	619
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	127	316
現金及び現金同等物の期首残高	996	1,124
現金及び現金同等物の期末残高	1,124	1,440

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

株式会社 エス・エス・デー
株式会社 エス・デー・エス
エンゲル・ディストリビューション社
サワフジ エレクトリック タイランド 株式会社

(2) 非連結子会社

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし

(2) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちエンゲル・ディストリビューション社及びサワフジ エレクトリック タイランド 株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 7～10年

なお、海外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率等に基づいて算出した当連結会計年度の負担額及び特定の製品に対する個別に算出した今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上については、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売上債権

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に受渡日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、2017年4月1日付で確定給付型の退職一時金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これにより、当連結会計年度において、41百万円の特別利益を計上しております。

(連結子会社による不適切な会計処理)

当社は、連結子会社において仕掛品の過大計上による不適切な会計処理が行われていた疑義があることが判明したことを受け、特別調査委員会による調査を行い、本件不適切会計処理及びその他誤謬を含めた調査報告書を受領し、影響額を算定いたしました。

本件にかかる影響額については、一括して当連結会計年度の連結損益計算書において計上し、その結果、売上高が21百万円減少、売上原価が1億88百万円増加、営業外費用が2百万円増加しております。

また、本件の特別調査委員会による調査費用61百万円を特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
15,325百万円	15,464百万円

2 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
57百万円	57百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 百万円	30百万円
支払手形	- 百万円	100百万円
設備関係支払手形	- 百万円	17百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料及び手当	634百万円	743百万円
荷造運搬費	340	380
退職給付費用	52	55
役員退職慰労引当金繰入額	36	32
賞与引当金繰入額	157	167
役員賞与引当金繰入額	43	48
製品保証引当金繰入額	106	14

2 固定資産売却益の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

3 固定資産処分損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円

4 減損損失

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類
群馬県太田市	発電機事業用資産	建物、機械装置

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に分類しております。事業用資産については、事業の種類別（電装品事業、発電機事業、冷蔵庫事業）を資産のグルーピングの基礎としつつ、一つの事業所で複数の事業を営んでいる事業所の資産のうち特定の事業に関連付けられない資産については関連する事業の共用資産として、また、本社建物・土地等については全社共用資産として扱っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した建物、機械装置の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（46百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物30百万円、機械装置16百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、ゼロとして評価しております。

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
803百万円	1,006百万円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
296百万円	347百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	343百万円	342百万円
組替調整額	-	-
計	343	342
為替換算調整勘定：		
当期発生額	30	44
組替調整額	-	-
計	30	44
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	156	68
組替調整額	120	244
計	276	312
税効果調整前合計	590	700
税効果額	188	199
その他の包括利益合計	401	500

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	343百万円	342百万円
税効果額	104	104
税効果調整後	239	238
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	30	44
税効果額	-	-
税効果調整後	30	44
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	276	312
税効果額	84	95
税効果調整後	192	217
その他の包括利益合計		
税効果調整前	590	700
税効果額	188	199
税効果調整後	401	500

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,610,000	-	-	21,610,000
合計	21,610,000	-	-	21,610,000
自己株式				
普通株式 (注)	32,215	2,295	-	34,510
合計	32,215	2,295	-	34,510

(注) 普通株式の自己株式の増加2,295株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	86	4	2016年3月31日	2016年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	107	利益剰余金	5	2017年3月31日	2017年6月26日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1.2.	21,610,000	-	17,288,000	4,322,000
合計	21,610,000	-	17,288,000	4,322,000
自己株式				
普通株式 (注)1.3.4.	34,510	186	27,688	7,008
合計	34,510	186	27,688	7,008

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少17,288,000株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加186株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加36株及び単元未満株式の買取りによる増加150株(株式併合前100株、株式併合後50株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少27,688株は株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	107	5	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	107	利益剰余金	25	2018年3月31日	2018年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	1,124百万円	1,440百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,124	1,440

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	72	68
1年超	116	54
合計	188	122

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を行っております。また、一部の外貨建売上債権については為替予約を行うことで為替変動リスクを軽減しております。デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、長期借入金については固定金利を採用し、支払利息の固定化を実施しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、取締役会で半期毎に決定された方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行ない、報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に管理を行い、当社に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,124	1,124	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,833	5,833	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,759	3,759	-
資産計	10,716	10,716	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,378	5,378	-
(2) 短期借入金	608	608	-
(3) 未払法人税等	119	119	-
(4) 長期借入金	172	172	-
負債計	6,279	6,279	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
 によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に
 関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
 によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似して
 いることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)
 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,124	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,833	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	6,957	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	608	-	-	-	-	-
長期借入金	76	76	19	0	0	0
合計	685	76	19	0	0	0

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を行っております。また、一部の外貨建売上債権については為替予約を行うことで為替変動リスクを軽減しております。デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、長期借入金については固定金利を採用し、支払利息の固定化を実施しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、取締役会で半期毎に決定された方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行ない、報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に管理を行い、当社に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,440	1,440	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,865	6,865	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,102	4,102	-
資産計	12,407	12,407	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,207	6,207	-
(2) 短期借入金	1,388	1,388	-
負債計	7,595	7,595	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,440	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,865	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	8,305	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,388	-	-	-	-	-
長期借入金	81	20	0	0	0	-
合計	1,469	20	0	0	0	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,759	415	3,343
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,759	415	3,343
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,759	415	3,343

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,102	415	3,686
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,102	415	3,686
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,102	415	3,686

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	豪ドル 売掛金	287	-	(注)
	豪ドル				
合計			287	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	豪ドル 売掛金	284	-	(注)
	豪ドル				
合計			284	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、当社は、2017年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を算出しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,592百万円	6,628百万円
勤務費用	311	249
利息費用	3	3
数理計算上の差異の発生額	37	225
退職給付の支払額	316	342
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	1,182
退職給付債務の期末残高	6,628	5,581

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	3,561百万円	3,732百万円
期待運用収益	68	71
数理計算上の差異の発生額	193	293
事業主からの拠出額	98	97
退職給付の支払額	189	256
年金資産の期末残高	3,732	3,937

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,609百万円	5,557百万円
年金資産	3,732	3,937
	2,877	1,619
非積立型制度の退職給付債務	18	23
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,896	1,643
退職給付に係る負債	2,896	1,643
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,896	1,643

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	308百万円	244百万円
利息費用	3	3
期待運用収益	68	71
数理計算上の差異の費用処理額	118	72
過去勤務費用の費用処理額	1	49
簡便法で計算した退職給付費用	2	5
確定給付制度に係る退職給付費用	367	303
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	-	41

(注) 「退縮給付制度改定益」として当連結会計年度の特別利益へ計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	21百万円	67百万円
数理計算上の差異	298	379
合計	276	312

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	27百万円	94百万円
未認識数理計算上の差異	631	251
合計	659	346

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	39%	41%
株式	57	56
現金及び預金	1	1
その他	2	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度5%、当連結会計年度6%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 359百万円であります。

4. その他の事項

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,182百万円
未認識数理計算上の差異	239
未認識過去勤務費用	116
計	1,059

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,018百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額709百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金に計上しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	124百万円	131百万円
その他	260	313
小計	385	445
評価性引当額	4	3
合計	380	441
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債超過額	930	549
役員退職慰労金引当金繰入額	47	35
繰越欠損金	82	114
固定資産減損損失	29	36
確定拠出年金移行に伴う未払金	-	130
その他	100	107
小計	1,190	974
評価性引当額	172	225
合計	1,017	748
繰延税金資産合計	1,398	1,190
繰延税金負債(流動)		
その他	0	0
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,018	1,122
その他	0	4
繰延税金負債合計	1,019	1,127
繰延税金資産・負債の純額	379	62

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	1.4
住民税均等割	0.5	0.7
法人税額の特別控除額(試験研究費)	6.4	2.3
連結子会社欠損金の税効果未認識	-	5.4
在外連結子会社の税率差	2.6	0.1
評価性引当額の増減額	1.7	1.0
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6	39.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

弊社工場の一部におけるアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を14～21年と見積り、割引率は1.756%～2.162%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	129百万円	129百万円
時の経過による調整額	-	-
期末残高	129	129

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（澤藤電機株式会社）を中心に、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

事業を基礎として構成される製品別のセグメントのうち、「電装品」、「発電機」及び「冷蔵庫」の3つを報告セグメントとしております。

「電装品」は、ディーゼルトラック・バス用の電装品を扱っております。「発電機」は、可搬式発電機及び同発電機を扱っております。「冷蔵庫」は、車輦用/船舶用電気冷蔵庫を扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,213	8,018	5,578	26,810	550	27,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	97	97
計	13,213	8,018	5,578	26,810	647	27,458
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,830	531	430	1,729	18	1,748
セグメント資産	6,980	3,548	2,984	13,513	220	13,733
その他の項目						
減価償却費	354	159	86	600	1	602
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	313	53	118	485	0	485

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,967	9,024	6,373	30,365	502	30,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	126	126
計	14,967	9,024	6,373	30,365	629	30,994
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,882	471	738	2,149	181	1,967
セグメント資産	7,716	3,956	3,104	14,777	141	14,918
その他の項目						
減価償却費	389	164	113	668	4	672
減損損失	-	46	-	46	-	46
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	352	178	90	621	9	631

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,810	30,365
「その他」の区分の売上高	647	629
セグメント間取引消去	97	126
連結財務諸表の売上高	27,361	30,868

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,729	2,149
「その他」の区分の利益	18	181
セグメント間取引消去	0	2
全社費用(注)	1,269	1,516
連結財務諸表の営業利益	478	447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,513	14,777
「その他」の区分の資産	220	141
全社資産(注)	5,854	6,477
連結財務諸表の資産合計	19,588	21,396

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	600	668	1	4	0	-	601	672
減損損失	-	46	-	-	-	-	-	46
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	485	621	0	9	272	55	758	687

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
19,442	3,540	3,750	628	27,361

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	オーストラリア	合計
3,142	538	15	3,696

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日野自動車(株)	7,089	電装品
本田技研工業(株)	4,680	発電機

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
21,803	4,065	4,139	858	30,868

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	オーストラリア	合計
3,127	520	12	3,660

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日野自動車(株)	7,526	電装品
本田技研工業(株)	5,340	発電機

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日野自動車㈱	東京都日野市	72,717	自動車製 造業	(被所有) 直接 30% 間接 0%	当社製品の販 売 役員の兼務	製品の販売 施設の賃貸他	7,089 114	売掛金 その他の 流動資産	1,795 10

- (注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日野自動車㈱	東京都日野市	72,717	自動車製 造業	(被所有) 直接 30% 間接 0%	当社製品の販 売 役員の兼務	製品の販売 施設の賃貸他	7,526 158	売掛金 その他の 流動資産	1,956 16

- (注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,867円91銭	1株当たり純資産額	2,017円56銭
1株当たり当期純利益金額	115円74銭	1株当たり当期純利益金額	59円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当社は2017年10月1日を発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「期中平均株式数」を算定しております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	499	257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	499	257
期中平均株式数(千株)	4,315	4,315

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	608	1,388	1.485	-
1年以内に返済予定の長期借入金	76	81	2.650	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	95	20	2.738	2019年～2022年
合計	781	1,490	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除きます。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20	0	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,235	14,399	22,211	30,868
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	158	148	412	463
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	114	74	243	257
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.63	17.15	56.43	59.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	26.63	9.48	39.28	3.20

(注)当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」、「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()」を算定しております。

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901	1,055
受取手形	3 83	3 108
売掛金	2 5,803	2 6,570
商品及び製品	751	749
仕掛品	1,951	2,043
原材料及び貯蔵品	180	266
繰延税金資産	336	394
短期貸付金	4	72
その他の流動資産	2 111	2 126
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	10,121	11,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,110	1 1,125
構築物	51	43
機械及び装置	720	682
車両運搬具	19	17
工具、器具及び備品	216	209
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	6	34
有形固定資産合計	3,136	3,124
無形固定資産		
ソフトウェア	72	56
その他	5	5
無形固定資産合計	77	62
投資その他の資産		
投資有価証券	3,637	3,978
関係会社株式	428	413
関係会社出資金	43	43
長期貸付金	3	1
その他投資	46	46
投資その他の資産合計	4,159	4,483
固定資産合計	7,374	7,670
資産合計	17,495	19,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,3327	2,3232
買掛金	24,592	25,497
短期借入金	-	580
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	2224	2548
未払費用	258	275
未払法人税等	119	28
未払消費税等	49	7
前受金	14	27
預り金	106	119
賞与引当金	403	426
役員賞与引当金	43	48
製品保証引当金	303	174
設備関係支払手形	3265	3143
流動負債合計	6,708	8,109
固定負債		
長期借入金	0	0
繰延税金負債	241	520
退職給付引当金	2,218	1,273
長期末払金	-	429
役員退職慰労引当金	155	115
資産除去債務	129	129
債務保証損失引当金	-	45
固定負債合計	2,745	2,514
負債合計	9,454	10,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	117	117
資本剰余金合計	117	117
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	3,556	3,705
利益剰余金合計	4,527	4,676
自己株式	9	9
株主資本合計	5,716	5,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,325	2,563
評価・換算差額等合計	2,325	2,563
純資産合計	8,041	8,429
負債純資産合計	17,495	19,054

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1 25,708	1 29,014
売上原価	1 23,408	1 26,532
売上総利益	2,300	2,482
販売費及び一般管理費	1, 2 1,908	1, 2 2,030
営業利益	391	451
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 127	1 108
その他	1 110	1 83
営業外収益合計	237	192
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	47
関係会社配当金返還額	-	40
その他	10	10
営業外費用合計	10	99
経常利益	618	543
特別利益		
固定資産売却益	-	0
退職給付制度改定益	-	41
その他	-	0
特別利益合計	-	41
特別損失		
固定資産処分損	3 0	3 0
減損損失	-	46
特別調査費用	-	61
債務保証損失引当金繰入額	-	45
関係会社株式評価損	-	17
特別損失合計	0	172
税引前当期純利益	618	412
法人税、住民税及び事業税	182	38
法人税等調整額	45	117
法人税等合計	136	155
当期純利益	481	257

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,080	117	117	171	800	3,160	4,132	8	5,321	
当期変動額										
剰余金の配当						86	86		86	
当期純利益						481	481		481	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	395	395	0	394	
当期末残高	1,080	117	117	171	800	3,556	4,527	9	5,716	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,086	2,086	7,408
当期変動額			
剰余金の配当			86
当期純利益			481
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	239	239
当期変動額合計	239	239	633
当期末残高	2,325	2,325	8,041

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,080	117	117	171	800	3,556	4,527	9	5,716	
当期変動額										
剰余金の配当						107	107		107	
当期純利益						257	257		257	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	149	149	0	148	
当期末残高	1,080	117	117	171	800	3,705	4,676	9	5,865	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,325	2,325	8,041
当期変動額			
剰余金の配当			107
当期純利益			257
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	238	238
当期変動額合計	238	238	387
当期末残高	2,563	2,563	8,429

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
- その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品及び製品・仕掛品・原材料 先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率等に基づいて算出した当事業年度の負担額及び特定の製品に対する個別に算出した今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

連結子会社が債務超過となったことを受け、債務保証に伴う損失に備え、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売上債権

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。

5. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(表示方法の変更)
 有形固定資産等明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、2017年4月1日付で確定給付型の退職一時金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これにより、当事業年度において、41百万円の特別利益を計上しております。

(連結子会社による不適切な会計処理)

当社は、連結子会社において仕掛品の過大計上による不適切な会計処理が行われていた疑義があることが判明したことを受け、特別調査委員会による調査を行い、本件不適切会計処理及びその他誤謬を含めた調査報告書を受領し、影響額を算定いたしました。

本件にかかる影響額については、一括して当事業年度の当該連結子会社の損益計算書において計上した結果、当該連結子会社が債務超過となったことを受けて、当該連結子会社に対する債務保証損失引当金繰入額45百万円及び当該連結子会社への出資に対する関係会社株式評価損17百万円を特別損失に計上しております。

また、本件の特別調査委員会による調査費用61百万円を特別損失に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	57百万円	57百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	3,052百万円	3,153百万円
短期金銭債務	104百万円	142百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 百万円	19百万円
支払手形	- 百万円	100百万円
設備関係支払手形	- 百万円	17百万円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
サワフジ エレクトリック タイランド株式会社	324百万円 (100百万 タイパーツ)	サワフジ エレクトリック タイランド株式会社 (100百万 タイパーツ)
		340百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
営業取引高	11,304百万円	12,358百万円
営業取引以外の取引高	307	304

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
荷造運搬費	256百万円	294百万円
給料及び手当	532	622
退職給付費用	50	50
賞与引当金繰入額	56	64
減価償却費	63	73
役員賞与引当金繰入額	43	48
役員退職慰労引当金繰入額	36	32
製品保証引当金繰入額	71	-
貸倒引当金繰入額	0	0

- 3 固定資産処分損の主要な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
機械及び装置	0百万円	- 百万円
車輛運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0

(有価証券関係)

前事業年度 (2017年 3月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式303百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2018年 3月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式285百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	123百万円	129百万円
その他	212	263
小計	336	394
評価性引当額	-	-
合計	336	394
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金超過額	723	435
役員退職慰労引当金繰入額	47	35
固定資産減損損失	29	36
確定拠出年金移行に伴う未払金	-	130
その他	60	66
小計	861	704
評価性引当額	84	102
合計	776	602
繰延税金資産合計	1,113	996
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,018	1,122
繰延税金負債合計	1,018	1,122
繰延税金資産・負債の純額	95	126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	8.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	1.6
法人税額の特別控除額(試験研究費)	6.8	2.5
評価性引当額の増減額	1.7	4.5
その他	0.4	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1	37.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	1,110	137	30 (30)	92	1,125	3,442
	構築物	51	-	-	8	43	481
	機械及び装置	720	211	16 (16)	233	682	7,487
	車両運搬具	19	7	0	9	17	106
	工具、器具及び備品	216	162	0	169	209	3,303
	土地	1,011	-	-	-	1,011	-
	建設仮勘定	6	356	328	-	34	-
	計	3,136	873	374 (46)	512	3,124	14,822
無形 固定 資産	ソフトウェア	72	22	-	38	56	-
	ソフトウェア仮勘定	-	18	18	-	-	-
	その他	5	-	-	-	5	-
	計	77	41	18	38	62	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 工場内工程移管工事であります。
 機械及び装置 注入機30百万円、試験器(製造ライン)21百万円
 絶縁処理装置17百万円、溶接機16百万円
 工具、器具及び備品 各種型等の取得であります。
 建設仮勘定 機械及び装置173百万円、建物99百万円

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 機械及び装置144百万円、建物99百万円
 減損損失 機械及び装置 16百万円、建物30百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	2	-	2	2
賞与引当金	403	426	403	-	426
役員賞与引当金	43	48	43	-	48
製品保証引当金	303	31	129	31	174
役員退職慰労引当金	155	32	72	-	115
債務保証損失引当金	-	45	-	-	45

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替に基づく戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載 URLは次のとおりであります。 http://www.sawafuji.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対して1,000円相当のクオカードを、1,000株以上の株主に対して3,000円相当のクオカードを贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第121期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月23日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月23日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第122期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月4日関東財務局長に提出。

（第122期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月10日関東財務局長に提出。

（第122期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2017年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月22日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、澤藤電機株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、澤藤電機株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月22日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。